

私立幼稚園の新制度への円滑移行について

私立幼稚園の新制度への円滑移行について

私立幼稚園が、市町村が実施主体である新制度に円滑に移行できるよう、以下の事項に留意して対応
(平成26年4月10日付3府省事務連絡)

主な課題

対応

市町村と幼稚園の関係構築、
体制整備

- 市町村による私立幼稚園の状況把握、関係構築等
- 都道府県(私学担当)による市町村への支援
- 地方版子ども・子育て会議等への幼稚園関係者の参画

計画に基づく
認定こども園や新制度への円滑な移行支援

- 都道府県等計画における必要量(ニーズ)が供給を下回っても、認定こども園への移行希望を踏まえ、計画の必要量に上乗せして、都道府県による認可が受けられる仕組みと運用の確保
- 新制度への移行の時期は、27年度に限られず、いつでも可能(意向は毎年確認予定)
- 調理施設等の施設整備支援や認定こども園の運営費支援などの積極的な活用

施設型給付の適正な実施
(公定価格の「二階建て」(注)対応)

- 標準的な給付水準を踏まえた国基準に基づき国庫負担・補助額や地財措置を設定
- 市町村は、国基準に基づき市町村の給付額を設定
- 仮に、国基準と異なる額を設定する場合には、費用等の実態を十分に踏まえるとともに、下回る場合には合理的な理由説明を実施

- 給付額の設定・一時預かり単価・条件等について、国基準と異なる場合は、市町村の子ども・子育て会議等で審議
- 都道府県の子ども・子育て会議等で、域内市町村の実施状況等を報告・審議
- 国において、各市町村の額や理由などの実施状況を調査・公表

一時預かり事業(幼稚園型)
の適正な実施

- 幼稚園の実施状況、意向等を把握し、保護者のニーズに基づく事業の実施が必要。特に、新制度への移行により幼稚園の預かり保育・一時預かり事業の利用が継続できず、保護者の混乱を招くことのないよう十分な配慮が不可欠。
- 仮に、市町村が何らかの条件等を設ける場合には、保護者のニーズ等を十分に踏まえた合理的な理由説明を実施

(注)教育標準時間認定子ども(1号認定子ども)に係る施設型給付費の額は、当分の間、市町村が定めることとされ、その財源構成は、国及び都道府県が3/4を負担する「一階部分」と、都道府県が一定割合を補助する「二階部分」に分かれる。

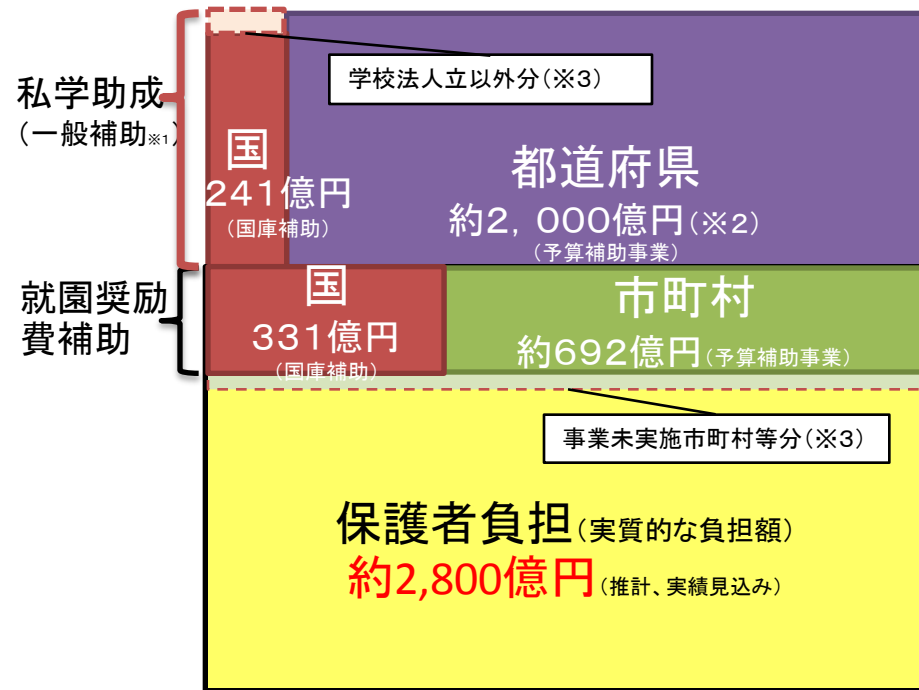
私立幼稚園(1号認定子ども)に係る新制度の財政構造

- 新制度における教育標準時間認定子どもに対する財政構造は、現行の私立幼稚園に係る水準(総費用、公費・私費、国費・地方費の割合)と同じ水準を前提としたものに、量拡充及び質改善の公費を加えたうえで、標準価格(国庫負担算定単価。いわゆる公定価格)や公費負担等を設定。
- 具体的には、
 - (1) 私学助成(*1)及び就園奨励費補助に係る公費(国・地方)について、移行割合(2割程度)を踏まえて新制度の公費財源に移行させ、量拡充(*2)及び質改善に係る公費を加えて新制度に係る公費額を設定。
 - *1 私学助成の国庫補助については、一般補助のうち的一种免許状、財務状況改善及び特別支援教育は、新制度に移行する園についても、引き続き、私学助成の対象とすることから、財源移行しない。
 - *2 量拡充では、新制度では私学助成と異なり学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園が公費助成の対象となることや、全ての市町村において国基準に従った利用者負担設定を行うことに伴う公費負担増に対応している。
 - (2) 全国統一費用部分は、(1)により設定される国費、国費額と同額の地方費及び利用者負担により構成されることから、利用者負担は現行の就園奨励費補助の実績及び平成27年度予算案の内容を踏まえて見込み、設定。全国統一費用部分の地方費は、都道府県：市町村＝1：1により構成。
 - (3) 費用総額から全国統一費用部分を控除した額が地方単独費用部分となる。地方単独費用部分の都道府県補助は1／2を基本とする。この都道府県補助は、各都道府県において補助事業の創設が必要となる(法律に基づく補助)。なお、地方財政措置では標準価格(国庫負担算定単価)に基づく費用総額を踏まえて設定される方向で検討中と聞いている。
- また、新制度に移行しない私立幼稚園については、現行どおり。新制度移行分を切り分けて、現行制度に残る分を私学助成及び就園奨励費補助に計上(文部科学省予算及び地方財政措置)

私立施設の1号認定子どもに係る新制度の財政構造(イメージ図)

現状(平成26年度政府予算ベース)

総費用(推計) 約6,000億円程度(※1)

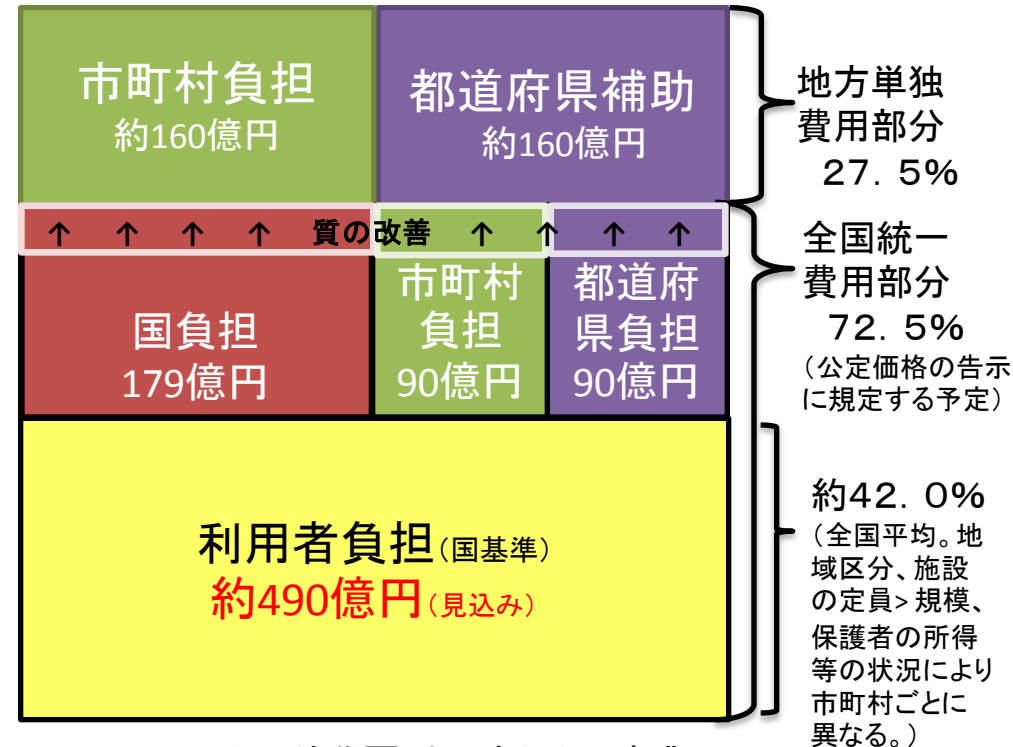


新制度の施設型給付(平成27年度政府予算案ベース)

※新制度への移行割合は2割程度と見込んでいる。

総費用(推計) 約1,200億円程度

(注)新制度の図の大きさは現状に合わせて拡大している。



※上記のほか、幼稚園型一時預かり事業(国25億円)がある。

(参考)現行制度(国予算案額)
○私学助成 303億円
○就園奨励補助 323億円

※1 私学助成(国費)のうち、一般補助のうち的一种免許状、財務状況改善や特別支援を除く額。

※2 地域における子育て支援事業充実分を除き、私学団体への補助を含む。なお、私立学校経常費補助に係る地方財政措置は、学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園の園児を対象に算定。

※3 新制度移行に伴い必要となる公費増であり、量拡充により対応。